

Title	中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析
Author(s)	敷田, 麻実; 森重, 昌之; 中村, 壯一郎
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 14: 23-42
Issue Date	2012-03-15
Type	Departmental Bulletin Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16944
Rights	Copyright (C) 2012 Authors. 敷田麻実, 森重昌之, 中村壯一郎, 国際広報メディア・観光学ジャーナル, 14, 2012, pp.23-42.
Description	

中間システムの役割を持つ 地域プラットフォームの 必要性とその構造分析

観光学高等研究センター／阪南大学国際観光学部／大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻
敷田麻実・森重昌之・中村壯一郎

The Role of Intermediary for Community Platform and its Structural Analysis

SHIKIDA Asami, MORISHIGE Masayuki and NAKAMURA Soichiro

abstract

Community development in Japan has undergone drastic changes since the 1990s due to weakened social ties and the increased openness of society. In response, community development organizations have gradually transformed from community-centric to platform-centric. However, few studies have analyzed the structure and function of platform-oriented community development. The primary purpose of this article is to review literature related to platform-oriented strategy to examine its feasibility in the areas of community development, based on the case of the Odaashi Study Group in Odawara and Ashigara area, Kanagawa. The results indicate that the group is likely to function as a community platform as well as an excellent intermediary. The group also manages community resources with the help of stakeholders both in and outside the community. This study looks to contribute to the development of future community development designs and resource management.

1 はじめに

プラットフォーム (platform) という言葉は「基盤」や「土台」という意味を持ち、さまざまな分野で使われる用語である。最近はもともと使われていた経営学や知識科学の分野を超え、地域づくり¹⁾でも使用されるようになった。例えば海野 (2009) は、地域組織のプラットフォーム論を提案し、「地域内の人びとがかかわる場としてプラットフォームが必要である」と主張している。このように、地域づくりに多様なアクター (住民・関係者) がかわるしくみを総称して、地域²⁾のプラットフォームと呼ぶ例が多い。

地域づくりで用いられるプラットフォームは、経営学や知識科学の分野で使われるイメージを転用したことが多い。ただし、地域プラットフォーム³⁾と一般のプラットフォームの差や特性が整理されておらず、地域プラットフォームの必要性や機能 (役割)、構造、維持可能性などについて客観的に考察した研究が少ないのが現状である⁴⁾。

また、地域プラットフォームの先行研究は、「地域内」のアクターを対象としたものがほとんどである。しかし、人口減少や高齢化、地域産業の衰退、グローバル化など、地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域内のアクターだけでは地域課題を解決できなくなっている。そのため、今後の地域づくりの推進や地域課題の解決では、従来議論されてきた「地域内」のプラットフォームの形成だけではなく、地域内外の多様なアクターがかかわるしくみが必要である。

そこで本論文では、これまで主に経営学や知識科学の分野で議論されてきたプラットフォームに関する先行研究をレビューし、その用法や特徴を整理した。次いで、地域の変化を地域内のアクター間の関係と地域の開放度の軸で整理したモデルを提示し、地域プラットフォームが必要とされていることを明らかにした。そして、神奈川県小田原市およびその周辺地域で事業や地域の発展をめざす市民団体である「小田原足柄異業種勉強会」の活動を取り上げ、地域プラットフォームの具体的な特徴を参与観察によって分析する⁵⁾。その上で、地域資源の維持可能な利用を前提に、地域内外のアクターの関係に着目した「関係性モデル」(敷田ほか2009)と「中間システム」(敷田・森重2008; 森重・敷田2008)を応用し、「中間システムの役割を持つ地域プラットフォーム」について考察した。

- ▶1) 本論文では、地域活性化や地域再生、地域振興を総称して「地域づくり」とし、「アクターが望ましいと思う地域の状態を実現するために、地域課題を解決するプロセス」と定義した。
- ▶2) 本論文における「地域」とは、一定の地理的広がりを持つ土地や空間、そこに居住・滞在する住民間の関係を表す。これは社会学で用いられる「地域社会」や「地域コミュニティ」とほぼ同じ意味である。なお、「まち」もよく使われるが、本論文では「特定の商店街のような市街地を指すものと理解されやすい」という考え方 (吉田ほか2005) に従い、「まちづくり」ではなく「地域づくり」とした。ただし、地域づくりをまちづくりと言い換えて理解しても差し支えない。
- ▶3) 本論文では、地域におけるこうしたプラットフォームを「地域プラットフォーム」と総称する。
- ▶4) ただし、情報化の視点で地域プラットフォームについて多角的に言及したものとして、丸田ほか編 (2006) がある。
- ▶5) 著者のうち、敷田と中村が小田原足柄異業種勉強会のメンバーとなって活動に参加している。

2 | プラットフォームとは何か

2-1 プラットフォーム論の系譜

地域プラットフォームについて議論する前に、プラットフォームそのものについて考察しておきたい。

ビジネスの分野では、複数のアクターで業務を担ったり、異業種間の協働で仕事を進めたりする機会が増えたことで、共通の活動基盤、すなわちプラットフォームが必要になってきた。この考え方は情報通信技術が発達し、共通の装置や基盤を用いて情報を処理する考え方と共通することもあり、社会に受け入れられつつある。野中・紺野（1999）は生産現場が価値を生み出していた20世紀とは異なり、現代は知識の活用と創造が価値創造につながっているため、企業にとってプラットフォームを持つことが重要だと述べている。また國領（1999）は、こうした生産形態が一般化した理由として、多様化した生産形態や素材、必要な知識に対して、個人では対応しきれなくなったことをあげている。

ここでのプラットフォームとは、生産に関する情報や知識を交換したり、実際に部品（パーツ）を組み立てて製品やサービスを製造（生産）したりするための「場」を指していることが多い。また、実際の製造現場では土台的な部品、つまり「基盤」を指すこともある。こうした「共通の場」を持つことで多様な部品を1つの体系にまとめていくことや、組み合わせの自由を活かして生産効率を上げることがプラットフォームの役割である。

それは、アーキテクチャ型のプロジェクト設計（藤本・桑嶋編2009）が重視され、部分を構成するモジュールをアーキテクチャに従ってつくり込んでいくことが、現在の一般的な業務の進め方になっていることと一致する。このアーキテクチャとは、部品をどう配置し、それをインターフェースでどうつなぐかという設計思想のことである（藤本2003）。また末松（2002）は、よく利用される部品をプラットフォームとし、それにモジュールを加えていく製造方式をモジュール・インターフェース方式と呼んでいる。いずれも全体設計に従ってパーツを結びつけることを想定している。しかし、あらかじめ設計された通りに「つくり込んでいく」工業製品を想定しているため、社会におけるアーキテクチャ論とは違いがある。

社会におけるアーキテクチャに関しては、鈴木（2009）が社会学の分野から、「情報技術を用いて自己決定を促すしくみ」と説明している。もちろん、情報技術だけで決定ができるほど地域は単純ではないが、決定過程を「設計」できるとしたところにポイントがある。

ところで、アーキテクチャに従ったプラットフォームでは通常、生産にかかわるアクターだけにプロトコル（手順）が公開される。その理由は、生産に関する情報や知識が競争力に影響し、その内容が外部に漏れることで競争力の低下が懸念されるからである。しかし、情報ネットワークの分

野ではこのプロトコルを公開し、多様なアクターによる知識の生産や価値創造をめざす「オープンソース」の考え方が登場している。オープンソースとは、仕様を公開してその改変を認める代わりに、得られた利益を共有させるしくみであり（関口2004）、LinuxやWikipediaなどが有名である。現在の生産現場では、生産にかかわるアクターが多様化し、それらに対応する「ダイバシティ・マネジメント」が考察されている（谷口2005）。この点においても、プロセスをオープンにして多様な参加を促すしくみは重要であり、そこにプラットフォームの必要性が生じていると考えることができる。

2-2 プラットフォームの定義

浜野（2003）は、プラットフォームとはもともとハードウェアの意味で使われていた言葉で、それがコンピュータの発達に伴って、特定の内容を形にする技術という意味で使われるようになったと述べている。つまり、あるものを組み立てるためのプロトコルとその働きとしてプラットフォームを捉えている。

しかし前述したように、プラットフォームは「場」という意味でも使用される。齋藤・村上（2004）は、ビジネスの分野で「オープン・ナレッジ・プラットフォーム」を提示し、知識活用としてのプラットフォームを示唆している。また平野・ハギウ（2010）は、複数のグループを結びつけ、グループ単独では生み出せない価値を生み出すしくみをプラットフォームとし、その機能を5つに整理している⁶⁾。そして、1対1で行われていたシングルサイド・ビジネスと、複数のアクターが参加したマルチサイド・プラットフォームを対比している。さらに野中・紺野（1999）は、知識創造において、知識の活用と創出のプロセスを媒介するプラットフォームを「場」と呼び⁷⁾、そこで新たな価値が生み出されると述べている。國領（2004）も、プラットフォームとは個人や企業がネットワークで価値を生み出す場であり、ネットワークから生ずる外部性を「内部化する場」としてしている。

このように、プラットフォームはハードウェアにおける製品製造だけではなく、不定型なものやその価値を生み出すために⁸⁾、人びとが交流やコミュニケーションするしくみと、それが行われる場を示すことが多くなっている。そこで本論文では、プラットフォームを「複数のアクターが参加し、コミュニケーションや交流することで、相互に影響し合って何らかのものや価値を生み出す場やしくみ」と捉えて議論する。

これまで、ビジネスへの応用やその説明のためにプラットフォームが議論されてきた。経営学におけるプラットフォーム論を総括して整理した根来・足代（2011）によれば、プラットフォームには大きく3つの流れがあり、それをさらに「社会プラットフォーム論」の分野に拡張すべきだと主張している⁹⁾。そこで、彼らの主張をより具体化し、社会におけるプラットフォームの役割や意味、効果について議論することが必要だろう。実際には、経営学の分野を踏まえていないだけで、独自に应用を始めているプラット

- ▶6) プラットフォームの5つの機能とは、①マッチング機能、②コスト削減機能、③検索促進機能、④コミュニティと外部ネットワーク形成、⑤三角プリズム機能である。
- ▶7) 野中・紺野（1999）は、「共有された文脈あるいは知識創造や活用、知識資産記憶の基盤（プラットフォーム）になるような物理的・仮想的・心的な場所を母体とする関係性」を「場」と定義している。
- ▶8) 浜野（2003）は、プラットフォームは基盤となるOS（オペレーティングシステム）のようなものだと述べており、直接的な利益を生み出さないのがプラットフォームの性質だと考えることができる。しかし、全体として利益やメリットを生み出すことに変わりはない。
- ▶9) 根来・足代（2011）の社会プラットフォームについての言及は、「社会における価値創造をプラットフォーム概念から論ずる」とあるだけで、具体的な示唆や考察はない。

フォーム研究や提言は多い。その1つが地域プラットフォームであり、以下ではこれについて言及する。

3 地域プラットフォームの必要性と構造分析

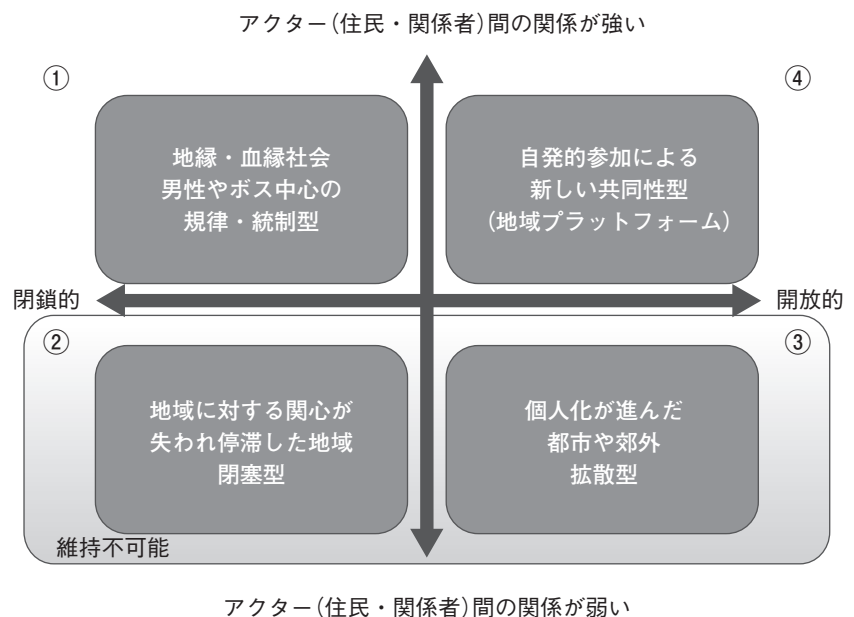
3-1 地域プラットフォームへの期待

現在の地域がプラットフォームのような「開放的な場」を必要としている背景には、高度経済成長期以降の社会の変化がある。従来の地域は、地縁や血縁を基本とした「濃い関係」によって運営されてきた。それは社会の流動性が低い時代の地域の基本構造であり、当時は教育や労働などを含む生活全般が地域内で完結できていた。しかし、高度経済成長期に青年が大量に都市へ移動したため、濃い関係の維持が困難になった。都市へ移動した人びとは個人の自立が基本となるが¹⁰⁾、個人が孤立する「アトマイゼーション」が起きた社会では、社会に無関心な個人が増え、退屈な日常からの離脱だけを望むようになる¹⁰⁾と姜(2006)が主張している。それは都市に顕著な傾向であるが、地方でもすでに都市化が進んでいる。そのため地域共同体や、そのソーシャルキャピタルに依拠したコモンズによる地域運営は、もはや維持できないとする主張もある(湯本2011)。

そこで、こうした社会の変化を「地域の開放度」と「アクター間の関係の強さ」で整理した(図-1)。ここで「地域の開放度」を軸にする理由は、地域が地域外との関係によって維持されていると考えているからである。

▶10) 個人に解決が任せられるためには、個人が解決する能力を学び続ける「生涯学習社会」が必要となる。しかし、これは学習して能力を身につけなければ競争に負けて排除される社会でもあり(岡本2006)、常に緊張を強いられるだろう。

■ 図-1 地域の変動モデル



玄田（2010）も地域再生の条件の中で、地域内のアクターの結びつきに加え、地域内外のアクターの結びつきをあげている。また、もう1つの軸を「地域内のアクター間の関係の強さ」としたのは、ボンディング型のソーシャルキャピタルのように、人と人の結束の重要性が指摘されているからである（佐藤ほか2002）。ただしこの場合の強さとは、強いかわるいはの二者択一ではなく、段階があると考えられる。

以上をもとに図-1を説明すると、次のようになる。主に地縁・血縁で形成されていた閉鎖的な地域が図-1①である。それは、広井（2009）の主張する「農村型のコミュニティ」に近く、地域が外部に対して閉鎖的で、地域外のアクターが地域活動に自由に参加することは難しい¹¹⁾。しかし高度経済成長期以降、都市への人口移動と地域の都市化によって、地域内のアクター間の関係は弱まった。森岡編（2008）は、住民が地域外に働きに出るだけでなく、休日の余暇も地域外に依存したため、地域概念が縮小したと述べている。

地域内のアクター間の関係が弱まる一方、地域のしくみと権限は「保守性」で維持されていた¹²⁾（図-1②）。他方で、都市へ移動した人びとは核家族と企業による新たな「ムラ」を形成したが（広井2009）、社会の変化やグローバル化によって家族や企業が変質し、安心して依存できる場ではなくなっていく（図-1③）。それは、開放的でアクター間の関係が弱い、ある意味でアクターに拠りどころがない「不安な社会」である¹³⁾。田中（2010）はそれを「共同性なき集合性」と呼んでいるが、それが都市の現状である。このように、都市では開放的でアクター間の関係が弱い地域の状態（図-1③）、また地方では閉鎖的でアクター間の関係が弱い状態（図-1②）が並行して生じている。

しかし、この図-1②と③の状態は維持可能ではない。まず図-1②の状態は、地域の保守性によってある程度は維持できるが、地域経済の衰退が続けば保証できない。地域が共同性を失うと、地域資源の管理や活用が十分できなくなり、地域経済は縮小する（室田・三俣2004）。それでも1990年代までは、国や都道府県からの補助金や支援で何とか地域経済を支えていたが、市町村財政の悪化と国主導の地方行財政改革によって、2000年代以降はそれも難しくなった。また図-1③の状態も、アクターの流動性が高く、地域資源の管理や地域運営に関するノウハウの蓄積ができないこと、個々の利益を優先するために公共的な利益が実現されないことから、維持可能ではない。

その一方、開放的でアクター間の関係が比較的強い状態も生じている（図-1④）。その例として、2000年代に入って活発化した、地域にかかわりなく構築できるネットワーク活動や、ミッションに共感して参加するNPO活動をあげることができる。野嶋（2001）は明確な根拠を示してはいないが、自治会のような地域自治を総合的に進める組織（図-1①）と、市民ネットワークのようにアクター間の関係が比較的強い組織（図-1④）の2種類があり、今後は後者が中心になっていくと示唆している。多田（2007）も、「新たな公共」として、新自由主義によって縮小した行政領

▶11) もちろん内山（2010）が主張するように、従来の共同体も完全に閉じていたわけではなく、外部との交流が成立していた。本論文はあくまで、現在の都市との比較で論じている。

▶12) もちろん、それは地域が望んでいたことではなく、結果的にそのようになっただけであることが多い。

▶13) 吉原（2007）は、開放的になって地域内外の境界が曖昧になったため、同じ社会に帰属することで共有する秩序を持たないアクターと共存しなければなくなり、社会に「安全神話」がなくなったと述べている。

- ▶14) 多田 (2007) は、共同領域が生
活の場である地域から形成され
ると述べているが、現在のよう
に社会の流動性が高く、生活の
場が必ずしも活動の中心となら
ない状況でそれが実現するかに
ついては疑問が残る。
- ▶15) ただし、最終的に形成されるも
のが新たな「共同体」であるか
どうかについては、異論がある
だろう。
- ▶16) もちろん図-1④の選択ではな
く、地域づくり自体を放棄し、
成り行きに任せる選択も考えら
れる。しかし、地域が存在し、
そこに何らかの課題が生じてい
れば、結局は市場や国に任せる
という選択をすることになる
う。それはアクターの主体性を
放棄することと同じであるの
で、本論文では言及しない。
- ▶17) 内田 (2011) は、ブースターに
は新旧があり、伝統的なブース
ターとNPOのような新しいブー
スターの連携が重要であると述
べている。

域を補完するように「共同領域」が拡大していると述べている¹⁴⁾。さらに塩原 (2002) も、最近の社会は人びとの強連携から弱連携に移行し、開放的な環境での異質な他者同士の出会いにシフトしていると主張している。都市の人口割合が80%に達し (後藤2007)、地方でも都市化が進んだ現在、図-1①や②の状態は少なくなっていくだろう。

以上に示した推移は、筒井 (2008) が指摘している、地縁・血縁による共同体的な関係が、市場や国家に規定されるシステムに移行し、そこからさらに「自発的親密性」を持つ新たな共同体に移行するという「近代化に伴う社会関係の変容モデル」に近い¹⁵⁾。もちろん社会の変化は、最終的に「開放的でアクター間の関係が比較的強い」タイプに到達するのではなく、4つのタイプが並存するだろう。そのため、地域づくりもそれぞれの状況に合わせて進められることが望ましい。

3-2 地域プラットフォームのしくみ

こうした社会の変化を踏まえると、現在の地域づくりでは、共同体に依拠するのではなく、図-1④の状態、つまり開放的で地域内のアクター間の比較的強い関係についても考える必要がある¹⁶⁾。そのためには、地域内のアクター同士の関係だけでなく、地域外のアクターとの関係も同時に構築しなければならない。そして、今までの共同体をベースに考えてきた地域づくりではなく、「地域内外のアクターの自発的参加による新たな地域づくりの枠組み」が必要である。鈴木・電通消費者研究センター (2007) も、失われた共同体に対する「郷愁」から共同体の再構築を求めのではなく、「共同性」を求めるべきだと主張している。

そのためには、地域外のアクターが地域づくりに関与することを認める必要がある。地域へのアクターの関与の正当性を議論した宮内 (2006) は、地域資源の管理に誰がどのようなしくみでかわるかが重要なテーマだと述べている。また敷田 (2009) は、地域づくりにおける「よそ者」の存在やその役割について分析し、地域がよそ者を主体的に活用することの重要性を主張している。

しかし、共同体を前提としない参加のしくみをどう設計するか、また実際にどのようなしくみで地域づくりを進めるかについては、具体的な研究が少ない。例えば田中 (2010) は、地域社会学ではコミュニティや共同体の解体や衰退が盛んに議論されてきたが、「共同性の形成や成立・創造」を研究対象としてこなかったと批判している。

ただし、まったく議論がないわけではなく、例えば内田 (2011) は、都市計画におけるまちづくり市民事業の中間支援 (インターメディアエション) のしくみとして「ブースター」という概念を提唱している¹⁷⁾。その中で、アクター同士のマッチングやプラットフォームの形成が中間支援の役割であると述べている。海野 (2009) も同様に、「マネジメントプラットフォーム」で地域づくりの連携や調整を図るべきだと主張している。また森重 (2010) は、地域内外の多様なアクターがかかわることで地域再生を図るしくみとして、「オープン・プラットフォーム」を提案している。

このように「媒体」となる場、つまり開放的でアクター間の比較的強い関係を前提としたプラットフォームが、今後の地域づくりで必要とされている。では、こうした地域プラットフォームは具体的にどのようにしてつくられるのだろうか。

プラットフォーム形成の方法は大きく分けて3通りある。それは、①既存のしくみの変更による対応、②地域を前提としない新たな主体やしくみの提案、③地域主導を前提とした新たな主体やしくみの提案である。

まず、①既存のしくみの変更による対応は、主に自治体の持つしくみの組み替えや改善によって実現できる。例えば岡田（2009）は、市町村合併によって拡大した市域での決定を合併特例法の「自治協議会」で対応している例を紹介し、新たな地域運営のあり方として評価している。また類似の提案は、小規模な地域を対象とした「まちづくり協議会」などで1990年代から見られる（大戸ほか1999など）。

一方、②地域を前提としない新たな主体やしくみの例として、市場システムを基本としながら社会的課題の解決をめざす「社会的企業」があげられる¹⁸⁾。松行ほか（2011）は、地域の持つ社会的課題を理性的に認識し、その解決をめざしてソーシャルビジネスを創出し、社会変革を図ることが「ソーシャルイノベーション」だと述べている。こうした市場システムと社会課題の解決を結びつけていくアプローチは、今後注目されていくだろう。同様の例としては「ソーシャルマーケティング」¹⁹⁾などの提案も見られるが、いずれも地域での完結を前提としない、地域内外の協働による地域課題の解決方法の提案である。

また、「コミュニケーションメディア」²⁰⁾を用いた参加しやすいしくみによる「創発型地域活性」という概念も提示されている（西田2008）。それは、あるコンセプトによって方向性を示し、参加するアクターの創造性とそのコミュニケーションの活性化で、最初の目的を超える成果²¹⁾を得る地域づくり²²⁾である。これに関連して、「ソーシャルメディア」の活用も注目され始めており、今後の地域づくりにとって大きな鍵になると考えられる。

最後に、③地域主導を前提とした新たな主体やしくみについては、敷田ほか（2009）による「中間システム」の提案がある。中間システムとは「地域資源と地域外のアクターを結びつけて価値を創造し、そこから地域資源を含む地域に還元するしくみ」であり、特に地域主導で動くことを重視している。中間システムを含む「関係性モデル」をエコツーリズムに適用した敷田・森重編（2011）は、エコツーリズムから得られる利益を地域資源に還元することで持続可能な地域づくりができると主張している。この関係性モデルは、東日本大震災で注目されている「ボランティアツーリズム」²³⁾や「援農」（敷田2010a）などにも応用可能である。

ただし、この中間システムと本論文で言及している地域プラットフォームには、資源の存在を重視するかどうかの点で差がある。また、プラットフォームがアクター同士の交流のしくみであるのに対し、中間システムは地域資源と地域外のアクターを関係づけることをモデル化しているという

- ▶18) 同様の組織は海外でも試みられ、また実現している。その例として、イタリアの「社会的協同組合」（岡安2005）や英国の「LSP（Local Strategic Partnership）」（金川編2008）などをあげることができる。また西山・西山（2008）は、英国の営利部門と非営利部門の共同事業体のしくみを「ガバナンス型まちづくり」と呼んでいる。
- ▶19) 森（2009）は、同じ社会的価値に共鳴する人びとの関係を構築することを「ソーシャルマーケティング」と説明している。
- ▶20) 西田（2008）は「コミュニケーションメディア」としているが、コミュニケーションを惹起・促進するツールだと考えられる。
- ▶21) 西田（2008）は、それを「再帰的創造」と述べている。
- ▶22) 西田（2008）では「地域活性化」という用語が使われているが、本論文では「地域づくり」に統一している。
- ▶23) ボランティアツーリズムについての詳細な定義や議論は、Wearing（2001）や依田（2011）などを参照のこと。

違いもある。しかし、前述した敷田ほか（2009）でも、中間システムがプラットフォームの性質を持つ可能性が示唆されており、両者がどのような関係にあるか整理することは、地域づくりの新たなしくみを考える上で重要である。本論文では、地域プラットフォームが地域資源とアクターを結びつける中間システムに変化する、または役割を持つ可能性を指摘し、後述する事例でそれを検討したい。

3-3 地域プラットフォームに参加するアクターの問題

次に、地域プラットフォームの担い手について考察したい。社会の変化に伴って必要とされている地域プラットフォームは、その機能（役割）や構造の議論だけでなく、そこに参加するアクターの問題に言及しなければ、その可能性を評価できない。なぜなら、たとえ社会的に合理性の高い機能を持つしくみを提案できても、参加するアクターやそれを推進する担い手が満足できなければ、地域づくりの評価や実現性も低いからである。

特に地域づくりでは、それを推進する優れた人材が必要だ（奥野2006など）という、地域におけるキーパーソンやリーダー待望論が多い²⁴⁾。また白石ほか編（2011）は、地域づくりに必要な人材を「地域公共人材」と呼び、その能力について言及している。いずれも地域づくり人材に高い能力を求めており、こうした能力を持つ人材の確保が重視されている。

この点に関して、都市では近年、地域活性化に貢献する創造的な仕事に従事する人材が注目されており、例えばFlorida（2002）による「創造階級」の提案がある。創造階級とは、デザイナーや芸術家、クリエイターなど、創意工夫が評価される創造的な仕事に従事する人びとである。Florida（2002）は米国の都市の統計データをもとに、創造階級が都市で活動することで都市経済が活性化すると主張した。国内でも同様に、佐々木（2001）が「創造都市政策」を提案している。それは、都市経営として創造産業を育成することで、生産性の高い都市経済を構築する試みである。札幌市や横浜市などでは、具体的な施策として創造都市政策を実施している（塩沢・小長谷編2007）。こうした提案はいずれも創造階級を基盤としている。

創造階級の存在に関連して、「ボボズ（BOBOS）」（ブルックス2002）や「ギークス（GEEKS）」（カツツ2001）、「フリーエージェント（Free Agent）」（ピンク2002）などの「新たな働き方」の提案も出てきている。こうした働き方に共通するのは、創造的な活動によって個人が主体的に仕事を創出していくことを肯定し、また仕事以外でも同様の志向を持つことである（橋本2007）。広井（2009）は自己実現のための労働が求められるようになっていると指摘しているが、仕事だけではなく、創造的な活動で自己実現をめざす生き方が共感を得ている。それは敷田（2010b）が指摘する「ハーフシフト」²⁵⁾の考え方であり、仕事以外でも積極的に専門性（クリエイティブであること）を活かすことである。このように仕事以外での社会とのかかわりに正当性を認めようとすることは、Williams（2007）が主張する「完全従事社会（Full Engagement Society）」と一致する。

▶24) 岡田（2009）は、こうした地域づくりリーダー待望論について、「リーダーのいない地域はだめと言うことと同じだ」と批判している。

▶25) ハーフシフトとは、主たる職場で労働しながら、それと関連する分野での活動に主体的に参加することである。つまり、有償労働によって生活維持を保障しつつ、その仕事と関連のある分野で自らの専門性を発揮して活動し、充実した時間を過ごしながら社会参加もする働き方のモデルである。

以上のように、開放的でミッションや志向が一致するアクターと、何らかの活動を進めるスタイルが都市で普及し始めている。しかし、創造階級の集積効果が主に表れるのは、人口密度が高く、収入として魅力がある「創造的な仕事」の供給が多い都市が中心である。都市では、創造階級に属する多様なアクターが創造的な仕事に従事し、そのための自発的なネットワークやプラットフォームが形成されやすい。後藤（2001）によれば、都市では「創造的解決」のための連鎖反応が起きている。しかし、こうした条件が整っていない地方では、連鎖反応が自然に起きることはまれである。そのためにも、地方では地域プラットフォームのようなしくみを意図的に形成する必要がある。

ただし、都市であっても創造階級の増加がそのまま新たな地域づくりにつながるわけではない。原（2003）は、地域における「知識創造」は空間設定が不明確で、主体も組織も市場もない曖昧さを持っていると指摘している。アクターは地域づくりにおいて重要な要素だが、アクターだけが地域づくりの推進を決定する要因であるというわけではない。アクターという「要素」に、地域プラットフォームという構造や機能が加わって、地域づくりが実現できる。

ここまで、アクター個人の問題に言及してきたが、これまでの地域づくりでは、複数のアクター間の関係やその連携についてあまり論じられてこなかった。「ガバナンス」²⁶⁾のような、地域づくり全体の進め方に触れた研究はあるが、それは地域づくりへの参加や協働の「あり方」に対する言及でしかない。この点でも、複数のアクター間の関係やその連携について考察する地域プラットフォームの意味は大きいと考えられる。

▶26) ガバナンスとは、「社会や組織が意思を決定するプロセス」(稲田2006)や「ステークホルダーのための利益の規律づけ」(河野ほか2006)と説明されている。一方、地域づくりに関連してこの概念を用いた例として、「地域の多様な関係者が協働して課題を解決し、その結果を社会に還元することで、社会の好循環を生み出していく機能とし、くみがまちづくりガバナンスだ」と述べている特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム編（2006）がある。

4 地域プラットフォームの事例分析 ～おだあし勉強会

4-1 おだあし勉強会の特徴

1) おだあし勉強会を取り上げる理由

これまで新たな地域課題の解決のしくみとして地域プラットフォームを提案してきた。そこで、地域プラットフォームの事例分析として「小田原足柄異業種勉強会（以下、「おだあし勉強会」という）を取り上げたい。

おだあし勉強会を取り上げる理由は、おだあし勉強会が図-1④に位置するような、共同体を前提としない開放的な地域内外のアクターの参加による新しい地域づくりの枠組みを持っているからである。また、さまざまな交流を通じた比較的強いアクター間の関係に基づいており、前述した構造や機能、参加するアクターの視点から地域プラットフォームの有効性を分析できる。さらに、おだあし勉強会は地域（資源）に立脚して活動しているため、地域プラットフォームであるおだあし勉強会が、地域資源とア

クターを結びつける中間システムに変化している、または役割を持つ可能性があるからである。

2) おだあし勉強会の概要

おだあし勉強会は、2008年12月に神奈川県小田原市とその周辺地域の市民によって設立された任意団体である²⁷⁾。おだあし勉強会設立のきっかけは、小田原市長選に関係して2008年5月に若者が未来の小田原について語り合う機会があり、その後何度か会合を重ねる中で勉強会を開催したことであった。当時、この地域では郊外型大規模小売店舗の進出などによる中心市街地の空洞化、地域企業の業績悪化に伴う税収減少と行政サービスの削減、後継者不足や経済的事情による農地や森林の荒廃、一部地域における人口の減少などの地域課題があり、その解決が求められていた。

おだあし勉強会は「小田原・足柄地域を愛するさまざまな職業の人びとが集い²⁸⁾、個々の事業²⁹⁾と小田原・足柄地域の発展をめざす」ことを理念に掲げ、「ゆるく、楽しく」というコンセプトのもと、複数のコアメンバーを中心に運営している。このコンセプトには3つの意味がある。それは、①おだあし勉強会の理念に共感すれば、地域の内外を問わず誰でも参加できるという「開放性」、②おだあし勉強会とのかかわり方は参加するメンバーが決定でき、勉強会として定例会やイベントへの参加を強く求めない「寛容性」、③「無理はしない」ということである。これは、特に運営を担うコアメンバーが「有限責任であること」³⁰⁾を明確にし、あくまでも本業優先であることを常に確認することで、結果としておだあし勉強会の活動を持続できるという考えに基づいている。

3) おだあし勉強会の主な活動

おだあし勉強会の主な活動は、①定例勉強会、②メーリングリスト、③プロジェクトである。

まず、①の定例勉強会は、おだあし勉強会設立のきっかけとなった活動であり、現在は原則毎月1回開催されている³¹⁾。定例勉強会での交流を通じてメンバーが結びつき、新商品の開発や販売場所の提供、レストランへの食材提供、小田原中心市街地で開催される朝市への出店など、メンバーの個々の事業の活性化につながる成果もいくつか生み出されている。

②のメーリングリストは、2008年12月の設立時に開設された。おだあし勉強会の運営や行事に関する情報が発信され、活動に参加できなかったメンバーにも情報を伝えることで情報格差を縮小し、いつでも参加しやすい環境づくりを行っている。また、メンバーが所属する他の団体の活動情報や参加報告、他地域の先進事例の紹介なども行われ、メンバー間の情報交換の場としてメーリングリストが重要な役割を果たしている。

最後の③のプロジェクトは、定例勉強会やメーリングリストでの議論の中から生まれる活動である。地域資源の再認識や都市からの来訪者の増加による地域課題の解決のために、「ゆるく、楽しく」というコンセプトの範囲内で、メンバーが取り組みたいと思うことを行う。これまで休耕田を

- ▶27) 15名で設立したメンバーは、2012年1月現在、正会員が84名、おだあしNEWSメンバーが20名になっている。正会員は定例勉強会もしくはプロジェクトに1回以上参加するという条件を満たせば、居住地や職業に関係なく入会できる。一方、おだあしNEWSメンバーは前述した条件に関係なく入会できるが、メーリングリストで情報を発信することができない。
- ▶28) メンバーの職業は、農業を含む自営業者が約半数を占めるほか、会社員や行政職員、主婦、学生など多様である。メンバーの農業者のうち、半数以上が新規就農者であり、消防団や商店会、農業協同組合、青年会議所など、地域内の他の活動に参加しているメンバーも多い。さらに、メンバーの多くが小田原・足柄地域以外での居住や勤務の経験を持っている。
- ▶29) 実際のおだあし勉強会の理念では、「個々の“商売”の発展」と表現されているが、本論文では“事業”と表記した。
- ▶30) 敷田(2010c)は「有限責任の専門家」という提案をし、自らのかわりを主体的にコントロールし、一定の範囲で地域づくりにかわる専門家だとしている。ここでも同じ意味で用いている。
- ▶31) 定例勉強会は2部で構成され、第1部ではメンバーのニーズに合わせてさまざまな講師を招き、講演が行われる。一方、第2部では講師やメンバーが交流する場になっており、地域産品を取り上げた試食会、飲み比べなども行われる。

新たに開墾して復活させる「田んぼプロジェクト」や「写経・座禅プロジェクト」、東京農工大学が中心となってCO₂の削減と地域活性化をめざす活動に協力する「HOPE80プロジェクト」、地域の廃材を活用して豚小屋をつくる「MOMOちゃん's HOUSEプロジェクト」などが行われている。プロジェクトは定例勉強会やメーリングリストとは異なり、おだあし勉強会が組織外に活動や成果をアピールする役割も担っている。

4) おだあし勉強会の運営上の特徴

このように、おだあし勉強会はいくつかの活動を通じてメンバーがつながり、新たな価値や活動をつくり出す場であり、地域プラットフォームだと考えられる。また、そこには運営上の興味深い特徴が認められる。

第1に、活動理念に「個々の事業の発展」が含まれている点である。地域づくりを目的に掲げる市民団体は多いが、おだあし勉強会ではメンバーの本業を犠牲にしてまで活動を推進するのではなく、本業が成り立って初めて市民活動を継続できると考えている。このようにメンバーの本業と活動理念が結びつくことで、個人にとっても地域にとっても望ましい関係を実現するという理念を持っている。

第2に、特定の個人に負担が集中しないよう代表者を置かず、複数のコアメンバーによって運営している点である。これは前述した「ゆるく、楽しく」というコンセプトに従っている。現在は5名のコアメンバーがおり、毎月1~2回、コアメンバー用メーリングリストやSkype³²⁾を活用しながら、効率的にコアメンバー会議を開催し、活動方針などを決めている。

第3に、フラットな組織が形成されている点である。メンバー間には入会時期や定例勉強会への参加度合い、年齢などによる序列はなく、いつでも対等な立場で参加できるよう配慮している。前述したメーリングリストの活用もその1つだが、定例勉強会では積極的に個々のメンバーの経験や知識を披露する機会を設け、メンバーが自由につながるようにしている。

さらに、おだあし勉強会の「運営コスト」の工夫についても興味深い特徴があるが、この点については後述する。以下では、おだあし勉強会が地域プラットフォームとしてどのような構造や特徴を持っているかについて分析する。

▶32) Skype (スカイプ) とは、インターネットプロトコルを活用した電話システムのことである。

4-2 考察

1) 地域プラットフォームとしてのおだあし勉強会

おだあし勉強会は、必ずしも地域プラットフォームを意識して発足したわけではない。しかし、設立当初から酒匂川^{さかわ}を中心に広がる足柄平野とその周辺地域を活動範囲としており、行政区域を越えてアクターが参加し、補完し合う地域プラットフォームの要素を備えていた。また、定例勉強会やプロジェクトに1回以上参加すれば、地域住民でなくてもおだあし勉強会に入会できるという点で、参加する際のハードルが低い。このように、おだあし勉強会は誰でもいつでもかかわることのできる、地域内外に開かれた「場」を利用した地域課題の解決のしくみになっている。

▶33) この「ダブルループ学習」とは、Argyris (1999) が提起した概念であり、何かを理解するだけの学習である「シングルループ学習」とは異なり、何らかの解決方法を考案する創造的な学習である。

▶34) ポジティブフィードバックとは、「良い」あるいは「望ましい」方向へと増幅されるフィードバックをいう。

▶35) ここでいう「運営コスト」とは金銭的負担だけでなく、運営にかかわる活動や時間の負担も含めている。

定例勉強会は、講師を招いて地域の歴史や文化を学んだり、さまざまな専門知識を習得したりするなど、地域資源や多彩な分野について学ぶ機会になっているが、そこでは講師からメンバーへの一方向の学習ではなく、参加型のダブルループ学習³³⁾が実践されている。定例勉強会では、メンバーが毎回自己紹介し、彼らの興味や活動などが披露される。その結果、これらに関心を示した講師とメンバー、あるいはメンバー同士がコミュニケーションや交流を図り、新たな活動を生み出す機会がつけられる。こうした交流を通じて、メンバーそれぞれの事業にも成果がもたらされている。その結果、おだあし勉強会という地域プラットフォームへの参加のインセンティブ（動機づけ）も創出できる。そして、メンバーが増えることで、新たな活動を生み出しやすくなるというポジティブフィードバック³⁴⁾が生じている。実際、メンバーも新たな知識の習得だけでなく、講師とメンバー、あるいはメンバー同士の情報交換や新たな出会いを期待して、定例勉強会に参加している。

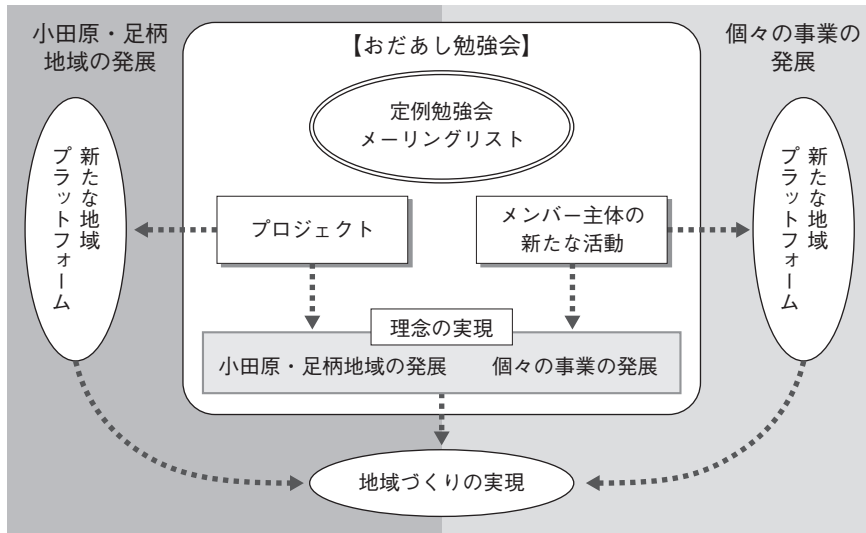
一方、おだあし勉強会のもう1つの主たる活動である「プロジェクト」は、「小田原・足柄地域の発展」という理念の実現や地域課題の解決をめざす活動だと考えられる。そして、プロジェクトはおだあし勉強会の活動成果を地域住民に具体的な「形」として表現する役割も持っている。また、プロジェクトにはおだあし勉強会のメンバーだけでなく、その家族や友人も参加している。そこでの協働作業を通じて参加者同士の情報交換が行われることで、プロジェクトから新たな地域プラットフォームが構築される可能性もある。

このように、おだあし勉強会は定例勉強会やメーリングリストを通じて、地域内外の多様なメンバーによるコミュニケーションや交流を生み出している。そこから①メンバー主体の新たな活動を創出し、「個々の事業の発展」をめざす、②プロジェクトによって地域課題の解決を進め、「小田原・足柄地域の発展」をめざす、③2つの場が新たな地域プラットフォームとなって新たな活動を生み出す機会をつくり出していた。こうしておだあし勉強会の理念を1つずつ実現することで、おだあし勉強会への参加のインセンティブを生み出し、さらにメンバーが増加することによって、地域プラットフォームの活性化が図られるという好循環が生まれている（図-2）。

おだあし勉強会は、地域外のアクターも参加できるという点で「開放性」を備えている。また、個々の事業も含めた地域の発展をめざした、ゆるやかなネットワークを形成し、さまざまな活動を通じた成果を共有しているという点で、「比較的強いアクター間の関係」も持っている。その意味で、図-1④にあるような「共同性」に立脚した地域プラットフォームと考えることができる。しかも、小田原・足柄地域と強く結びついていることから、おだあし勉強会は3-2で述べた「地域主導の新たな主体やしくみ」に分類できると考えられる。

ところで、こうした地域プラットフォームを運営・維持する際、誰が運営コスト³⁵⁾を負担するのかが問題になることが多い。また、過大なコスト負担が原因で活動が頓挫する例もある。しかし、おだあし勉強会の運営は

■ 図-2 おだあし勉強会の地域プラットフォームの構造



定例勉強会やプロジェクトの実費負担だけで、入会金や会費などはなく、自治体からの助成金なども一切受けていない。このように、地域プラットフォームの維持にかかる金銭的負担はほとんど発生していない。

その理由は、メーリングリストの利用など、コストをかけないしくみにしていることに加え、地域プラットフォームを構成するメンバー個人の多様な技能や経験、ネットワーク、所有物を提供し合うことで、コストの発生を抑制しているからである。例えば、田んぼプロジェクトの実施では、農作業を担う人に加え、さまざまな「資源」がなければ水田を耕作し、コメを生産できないが³⁶⁾、おだあし勉強会ではメンバーもしくはメンバーのネットワークで調達し、コストを抑えている。

ただし、地域プラットフォームの運営を担当するコアメンバーは、活動方針の決定、プロジェクトの実施、メーリングリストの管理などに労力を要し、時間も使っている。しかし、「ゆるく、楽しく」の活動コンセプトがあることで、メンバーの個々の事業に支障が出ないよう、過度の負担にならない範囲でおだあし勉強会を運営できている。さらにコアメンバーは、おだあし勉強会を運営することで「達成感」や、平野・ハギウ (2010) が述べるプラットフォームとしての利益を得ることも多い。つまり、ある意味で負担に見合う利益を得ている。以上のようなコアメンバーのモチベーション維持のしくみが、おだあし勉強会の持続可能な運営につながっていると考えてよいだろう。

2) 地域プラットフォームの中間システム化

これまで、おだあし勉強会が地域プラットフォームの特徴を持っていることを指摘したが、交流による成果創出をめざすだけのプラットフォームであれば、地域との関係がなくても維持できるように思われる。しかし、おだあし勉強会では地域（資源）とのかかわりが強く意識されている。この点では、交流創出のためのプラットフォームだけでは捉えられない特徴

▶36) ここで「資源」とは、水田耕作や農業機械の運転を指導する生産者、日々の管理をする作業員、田植えや稲刈りなどに一時的に必要な作業員、刈った稲を干す材料となる竹、脱穀機、モミ擦り機、精米機などである。

をおだあし勉強会は持っている。

その1つが地域資源との関係の構築である。おだあし勉強会の活動地域には多様な資源があるが、それらを利用するには地域に残っているさまざまな慣習的ルールに従わなければならない。そのため、おだあし勉強会のような「外部者」が地域活性化をめざそうとしても、彼らによる資源利用が地域で「正当化」されていないので、肝心の資源にアクセスできないことがある。例えば、田んぼプロジェクトでは休耕田の再生を試みているが、たとえ休耕田であっても、地域の水田利用のルールでは外部者が関与することを認めがたい。しかし、メンバーの誰かと資源の所有者や管理者との関係を見出すことで、資源利用の正当化を図っている³⁷⁾。そして、休耕田を再生することで、地域資源の保全や維持という地域への利益還元ができている。

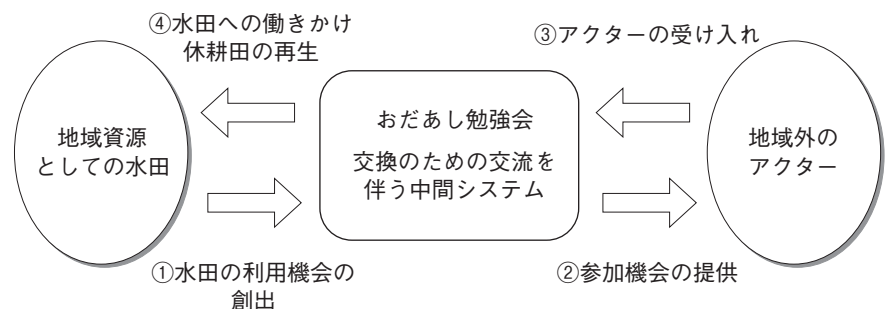
▶37) 田んぼプロジェクトでは、おだあし勉強会のメンバーの1人が農業にかかわっていたことで、この休耕田の利用につながった。

一方、田んぼプロジェクトには地域外からの参加者もあり、地域外の労働力を地域に資源として導入する役割も果たしている。これは地域外からの支援で問題解決を図るボランティアツーリズムのしくみと同じだが、おだあし勉強会の場合には、地域資源へのアクセスの正当化や地域資源への還元のしくみを構築してから、地域外との交流を活用していることに特徴がある。

このように、おだあし勉強会は地域プラットフォームとしての交流の場であるだけでなく、地域資源との関係を深め、資源への「利益還元装置」としての役割も持っている。おだあし勉強会は当初、異業種交流や地域学習の「場」としてスタートしたが、地域プラットフォームとして交流機会を創出するだけでなく、地域資源との関係を積極的につくり出すことで、資源利用と資源への還元機会も創出するようになった。それは敷田・森重編（2011）が主張する「地域資源マネジメント」である。

以上のような役割は、前述した資源の保全と利用のための「中間システム」としておだあし勉強会を捉えることで説明できる。図-3に示すように、おだあし勉強会は地域資源である水田と地域外のアクターの間位置し、資源への還元を具現化する中間システムの役割を持っている。それは、地域資源に比較的近い位置に立地し、資源利用の正当性を確保しつつ、その利用からメリットを得る活動である。そして、地域資源の保全と利用の関係（図-3①および④）が構築されるに従い、そこに地域外のアクター

■ 図-3 中間システムとしてのおだあし勉強会の役割



一の関与をつくり出している（図-3②および③）。もちろん、多様な学習機会や交流も創出するおだあし勉強会は、地域プラットフォームの役割も維持しているので、現在の状況は地域プラットフォームが「中間システム化」している状態だと考えることができる。

おだあし勉強会の活動は、共同体に依拠した生産システムに直接関与する共同体再生型のアプローチではない。比較的ゆるやかで、生産システムと直結した共同体とは距離を置いた活動であることで、共同性をうまく利用した柔軟な活動を維持できている。その結果、今まで地域の生産システムから疎遠であった地域内のアクターにも地域資源の保全や利用への参加機会を提供し、地域資源の再生に貢献している（図-3④）。この点で、地域が疲弊したからといって、いきなり地域外から支援を得ようとするアプローチとは異なる。

以上のことから、地域づくりでは地域資源と分離した地域プラットフォームを構築しても、地域資源への還元が困難であり、地域づくりにつながる可能性は低い。また、地域外のアクターが地域づくりに関与しても、地域資源への還元のしくみを構築できなければ、「にぎわい」が創出されただけで終わることも予想できる。そのためには、交流機会を創出する前に、まず地域資源への還元のしくみを構築することが必要である。

5 おわりに

グローバル化や社会制度の変更によって地域が急激に変化する中で、地域づくりは新たな展開を求められている。共同体に依拠した従来の地域づくりでは、変化した地域の再生や振興に十分効果を発揮できないことが多くなってきたからである。信田（2010）も、地域づくりが失敗した理由として「閉鎖的な地域づくり」をあげ、小グループで固まって進める地域づくりは創造的ではないと説明している。

しかし地域づくりでは、依然としてコモンズや共同体、それも井上（2004）が述べるような「タイトな」コモンズの再生を前提とした提案や実践が多い³⁸⁾。地域づくり研究においてもこの傾向は明らかで、暗黙の前提として、以前の安定した共同体を想定して研究することが多かった。金子（2000）は、こうした「共同体主義」を批判し³⁹⁾、「修道院的共同体」ではなく、ルールを基本とした新たなしくみが必要だと述べている⁴⁰⁾。今後必要になるのは、閉じたコモンズや共同体の再生を前提としない新たな解決枠組みである。

一方、経営学や知識科学の分野ではプラットフォームやアーキテクチャなど、社会や組織の環境変化に合わせた新たな手法が提示・実践され、成果を生み出している。そこで、本論文はある程度流動性が高く、開かれた

- ▶38) こうしたコモンズは感覚的に「よいもの」として受け入れられることが多いが、それは現在の状態に対する失望などから過去を懐かしみ、「昔はよかった」という回顧であることも多い。
- ▶39) 共同体が封建的な服従や同調を構成員に迫ることも多く、共同体は「ユートピア」ではない。そのため、共同体が重要だと考えるのではなく、「共同性」を維持できればよいという主張がある（鈴木・電通消費者研究中心2007）。
- ▶40) こうした提示の例として、佐々木・金編（2002）が主張する地縁共同体に依存しない「自発的中间集団」がある。

地域を前提とし、実用可能なプラットフォームの概念を地域づくりに応用することを試みた。そのために、地域内のアクター間の関係と地域の開放度の軸で今後の地域づくり環境を分析し、地域プラットフォームが必要とされていることを明確にした。

本論文で特に指摘したいのは、地域づくりでプラットフォームが必要だという主張がありながら（大社2008など）、その機能や役割を明確にしないために普及しないという問題である。また、経営学や知識科学の分野のプラットフォームは多様なアクターの自由な交流や交換の場であるが、地域づくりでは地域や資源との関係が無視できないために、インターネット上のプラットフォームのように必ずしも「自由」ではない。

本論文ではさらに、おだあし勉強会の事例分析から、地域プラットフォームはアクターの自由な「交流の場」だけではなく、地域資源との関係を持ちながらアクター同士を結ぶことで、地域資源にメリットを還元するしくみ、すなわち中間システムの役割を持つことを示した。地域づくりにおいて必要なのは、交流やそこからの創発だけを目的とした地域プラットフォームではなく、「中間システムとして地域資源に働きかける地域プラットフォーム」である。実際の地域では資源から乖離できず、また農林水産業など、資源に依存した生産システムの再生が地域づくりにつながるので、中間システム化せざるを得ないだろう。つまり、それは地域資源やアクターとの関係を前提とする「中間システム」と融合した、「中間システムの役割を持つ地域プラットフォーム」である。

ただし、中間システムの役割を持つ地域プラットフォームが形成され、クリエイティブなアクターが存在したとしても、そこでアクター同士が自発的に交流し、価値が生み出されるという「単純な」想定には無理がある。そこには、交流を創出する場としてのプラットフォームの持続可能な運営が必要である。しかし、企業ですら創発型の運営は難しいと指摘されており（藤本2003）⁴¹⁾、組織形態が明確ではない地域プラットフォームではさらに困難だと思われる。

この点に関しておだあし勉強会は、開放的でメンバーがゆるやかにかわる「ゆるく、楽しく」というコンセプトで、無理をしない活動を基本にしている。また、このコンセプトのおかげで運営を担う中心的アクターの疲弊やバーンアウト⁴²⁾を防ぐこともでき、運営を持続できている。

さらに、おだあし勉強会の運営のゆるやかさは、「実験」を可能にしている。疲弊が進んだ地域では、そのあせりから地域づくりを「真剣に」進めがちである。そのこと自体は問題ではないが、創発や交流による協働やビジネスの創出は完全に意図して設計できるものではなく、実験的な要素を含んでいる。こうした実験的領域の条件として福島（2010）は、時間的制約に余裕がある、学習のロスが組織的にカバーできる、法的な追求を猶予される範囲が広いことをあげている。交流による創造的成果を生み出す地域プラットフォームの場合、この条件の意味は大きいだろう。

以上のように本論文では、共同体に依拠しない今後の地域づくりにおける地域プラットフォームについて議論した。そして、主に経営学や知識科

▶41) 藤本（2003）はトヨタの経営を分析し、「創発型の組織能力構築」は分析しにくく、過剰適合などの失敗も多いと分析している。

▶42) バーンアウトとはいわゆる「燃え尽き症候群」や、鈴木（2005）が指摘するように際限のない努力を伴うような活動「ハイテンションな自己啓発」である。

学の分野で行われてきたプラットフォームに関する考察の単純な転用は、地域づくりでは十分ではなく、その「再設計」が必要であることを明らかにした。特に資源との関係が深い地域の現場では、地域プラットフォームが中間システム化する必然性を指摘した。

本論文は、アクター間のゆるやかな関係と地域の開放度がますます高まる中で、どのようなしくみと組織で地域づくりを進めていくかについての重要な示唆を含んでいる。この成果は、中間システムとその担い手である地域内外のアクターの創発から生み出される地域づくりの実現に、大きく寄与すると思われる。今後は複数のケーススタディを比較し、おだめし勉強会の事例で示唆されたことを確認する必要がある。

参考文献

- Argyris, C. (1999) *On Organizational Learning (Second Edition)*, Blackwell, 464p.
- ブルックス=デイビッド (Brooks, D.) /セビル楓訳 (2002)『アメリカ新上流階級ボブズ=ニューリッチたちの優雅な生き方』光文社, 406p.
- Florida, R. (2002) *The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, Basic Books, 404p.
- 藤本隆宏 (2003)『能力構築競争—日本の自動車産業はなぜ強いのか』中央公論新社, 406p.
- 藤本隆宏・桑嶋健一編 (2009)『日本型プロセス産業—ものづくり経営学による競争力分析』有斐閣, 494p.
- 福島真人 (2010)『学習の生態学—リスク・実験・高信頼性』東京大学出版会, 330p.
- 玄田有史 (2010)『希望のつくり方』岩波書店, 226p.
- 後藤春彦 (2007)『景観まちづくり論』学芸出版社, 239p.
- 後藤和子 (2001)「まちづくりと文化政策」後藤和子編『文化政策学—法・経済・マネジメント』有斐閣, pp.203-228.
- 浜野保樹 (2003)『表現のビジネス—コンテンツ制作論』東京大学出版会, 322p.
- 原真志 (2003)「地域、政策、知識創造—地域再活性化と地域社会システム」『香川大学経済論叢』第76巻第3号, pp.155-185.
- 橋本努 (2007)『自由に生きるとはどういうことか—戦後日本社会論』筑摩書房, 269p.
- 平野敦士カール・ハギウ=アンドレイ (2010)『プラットフォーム戦略』東洋経済新報社, 220p.
- 広井良典 (2009)『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房, 292p.
- 稲田十一 (2006)「「ガバナンス」論を巡る国際的潮流」下村恭民編『アジアのガバナンス』有斐閣, pp.3-35.
- 井上真 (2004)『コモンズの思想を求めて—カリマンタンの森で考える新世界事情』岩波書店, 162p.
- 金川幸司編 (2008)『協働型ガバナンスとNPO—イギリスのパートナーシップ政策を事例として』晃洋書房, 212p.
- 金子勝 (2000)『日本再生論—〈市場〉対〈政府〉を超えて』日本放送出版協会, 218p.
- 姜尚中 (2006)『愛国の作法』朝日新聞社, 205p.
- カツ=ジョン (Katz, J.) /松田和也訳 (2001)『GEEKS—ギークス=ビル・ゲイツの子供たち』飛鳥新社, 279p.
- 河野勝編 (2006)「制度からガバナンスへ」『社会科学における知の交差』東京大学出版会, 255p.
- 國領二郎 (1999)『オープン・アーキテクチャ戦略—ネットワーク時代の協働モデル』ダイヤモンド社, 241p.

- 國領二郎 (2004) 『オープン・ソリューション社会の構想』日本経済新聞社, 235p.
- 丸田一・國領二郎・公文俊平編 (2006) 『地域情報化—認識と設計』NTT出版, 295p.
- 松行康夫・松行彬子・松行輝昌 (2011) 『ソーシャルイノベーション—地域公共圏のガバナンス』丸善出版, 242p.
- 宮内泰介 (2006) 「レジティマシーの社会学へ」宮内泰介編『コモンズをささえるしくみ—レジティマシーの環境社会学』新曜社, pp.1-32.
- 森賢三 (2009) 『地域再生の処方箋—スピリチュアル地域学』文芸社, 179p.
- 森岡清志編 (2008) 『地域の社会学』有斐閣, 304p.
- 森重昌之 (2010) 『観光を通じた地域再生に寄与するオープン・プラットフォームの研究』北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士学位論文, 264p.
- 森重昌之・敷田麻実 (2008) 「地域内外の関係性モデルにおける「中間システム」に関する研究」『第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集』, pp.493-494.
- 室田武・三俣学 (2004) 『入会林野とコモンズ—持続可能な共有の森』日本評論社, 265p.
- 根来龍之・足代訓史 (2011) 「経営学におけるプラットフォーム論の系譜と今後の展望」『早稲田大学IT研究所ワーキングペーパーシリーズ』第39号, pp.1-21.
- 西田亮介 (2008) 「(社会) における創造を考える—問題発見・解決の思考と実践」東浩紀・北田暁大編『思想地図 vol.2—特集・ジェネレーション』日本放送出版協会, pp.355-379.
- 西山康雄・西山八重子 (2008) 『イギリスのガバナンス型まちづくり—社会的企業による都市再生』学芸出版社, 269p.
- 野嶋慎二 (2001) 「多様な市民組織による持続的な地域発意—事業との連動とそのプログラム」『都市計画』第50巻第5号, pp.23-26.
- 野中郁次郎・紺野登 (1999) 『知識経営のすすめ—ナレッジマネジメントとその時代』筑摩書房, 238p.
- 岡田知弘 (2009) 『一人ひとりが輝く地域再生』新日本出版社, 204p.
- 岡本薫 (2006) 『日本を滅ぼす教育論議』講談社, 237p.
- 岡安喜三郎 (2005) 「マルチステークホルダーの協同を促進する労働モデル, 協同労働—協同労働による地域活性化をめざして」『経営システム』第15巻第3号, pp.169-173.
- 奥野信宏 (2006) 『公共の役割は何か』岩波書店, 164p.
- 大社充 (2008) 『体験交流型ツーリズムの手法—地域資源を活かす着地型観光』学芸出版社, 191p.
- 大戸徹・鳥山千尋・吉川仁 (1999) 『まちづくり協議会読本』学芸出版社, 190p.
- ピンク=ダニエル (Pink, D.) / 池村千秋訳 (2002) 『フリーエージェント社会の到来—「雇われない生き方」は何を変えるか』ダイヤモンド社, 394p.
- 齋藤淳一・村上勲 (2004) 『オープン・ナレッジ・プラットフォーム—企業を超えた知識交流による新ビジネス創造』日経BPクリエイティブ, 202p.
- 佐々木雅幸 (2001) 『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波書店, 232p.
- 佐々木毅・金泰昌編 (2002) 『中間集団から考える公共性』東京大学出版会, 397p.
- 佐藤寛ほか (2002) 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して【総論編】』国際協力事業団・国際協力総合研修所, 69p.
- 白石克孝ほか編 (2011) 『持続可能な地域実現と地域公共人材—日本における新しい地平』日本評論社, 154p.
- 関口和一 (2004) 「コモンズの挑戦」金沢工業大学『Back Up』第24号, pp.82-85.
- 敷田麻実 (2009) 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第9号, pp.79-100.
- 敷田麻実 (2010a) 「援農という希望」『東白川都市交流促進事業—農の暮らしセミナー実績報告書』, pp.19-24.
- 敷田麻実 (2010b) 「専門家の創造的な働き方としてのハーフシフトの提案—科学技術コミュニケーションとしての隣接領域での無償労働」『科学技術コミュニケーション』第8号, pp.27-38.
- 敷田麻実 (2010c) 「地域づくりにおける専門家にかんする研究—「ゆるやかな専門性」

と「有限責任の専門家」の提案』『国際広報メディア・観光ジャーナル』第11号, pp.35-60.

敷田麻実・木野聡子・森重昌之 (2009) 「観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析—北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から」『地域政策研究』第7号, pp.65-72.

敷田麻実・森重昌之 (2008) 「持続可能な観光における地域内外の関係性モデルの提案」『日本観光研究学会第23回全国大会学術論文集』, pp.491-492.

敷田麻実・森重昌之編 (2011) 『地域資源を守っていかすエコツーリズム—人と自然の共生システム』講談社, 217p.

信田和宏 (2010) 『「いなか」おこし!—地域ブランド戦略を創る』NTT出版, 167p.

塩原勉 (2002) 「きびしい拘束下で多様性を生きる時代」佐々木毅・金泰昌編『中間集団から考える公共性』東京大学出版会, pp.169-179.

塩沢由典・小長谷一之編 (2007) 『創造都市への戦略』晃洋書房, 394p.

末松千尋 (2002) 『京様式経営—モジュール化戦略』日本経済新聞社, 368p.

鈴木謙介 (2005) 『カーニヴァル化する社会』講談社, 174p.

鈴木謙介 (2009) 「設計される意欲—自発性を引き出すアーキテクチャ」東浩紀・北田暁大編『思想地図 vol.3—特集・アーキテクチャ』日本放送出版協会, pp.110-135.

鈴木謙介・電通消費者研究センター (2007) 『わたしたち消費—カーニヴァル化する社会の巨大ビジネス』幻冬舎, 206p.

多田憲一郎 (2007) 「「公共性」のパラダイム転換と地域の再生」山崎怜・多田憲一郎編『新しい公共性と地域の再生—持続可能な分権型社会への道』昭和堂, pp.2-25.

田中重好 (2010) 『地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房, 303p.

谷口真美 (2005) 『ダイバシティ・マネジメント—多様性をいかす組織』白桃書房, 459p.

特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム編 (2006) 『協働で地域づくりを「変える」 「つなぐ」 「活かす」 ぎょうせい, 177p.

筒井淳也 (2008) 『親密性の社会学—縮小する家族のゆくえ』世界思想社, 239p.

内田奈芳美 (2011) 「まちづくり市民事業を育て支援するしくみ」佐藤滋編『まちづくり市民事業—新しい公共による地域再生』学芸出版社, pp.199-210.

内山節 (2010) 『共同体の基礎理論—自然と人間の基層から』農山漁村文化協会, 264p.

海野進 (2009) 『地域を経営する—ガバメント, ガバナンスからマネジメントへ』同友館, 193p.

Wearing, S. (2001) *Volunteer Tourism: Experiences That Make a Difference*, CABI Publishing, 205p.

Williams, C. C. (2007) *Rethinking the Future of Work: Directions and Visions*, Palgrave Macmillan, 343p.

依田真美 (2011) 「ボランティアツーリズム研究の動向および今後の課題」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第12号, pp.3-19.

吉田良生ほか編 (2005) 『市民・企業・行政の協働による創造的地域づくり』成文堂, 220p.

吉原直樹 (2007) 『開いて守る—安全・安心のコミュニティづくりのために』岩波書店, 63p.

湯本貴和 (2011) 「日本列島における「賢明な利用」と重層するガバナンス」湯本貴和・矢原徹一・松田裕之編『環境史とは何か』文一総合出版, pp.3-10.

(2011年11月4日受理 2011年12月27日採択)